

2021年3月26日

～静岡県内中堅・中小企業設備投資計画調査(2021年3月)～

2021年度投資計画額は前年度比 $\Delta 7.8\%$

～先行き不透明から慎重な姿勢が続くが投資マインドはやや前向き～

■静岡県内の中堅・中小企業（355社）の2021年度設備投資計画額は、前年度実績見込比 $\Delta 7.8\%$ となった。2020年度に一部企業が大型投資を実行した反動減に加え、先行きの不透明感から計画ベースでは慎重な姿勢がみられる。業種別では、製造業が前年度比 $\Delta 1.3\%$ 、非製造業が同 $\Delta 13.7\%$ の減少。

■企業の設備投資マインドを示す設備投資S.I.は、全産業で $+3.0$ と、前回調査から $\Delta 2.5$ ポイント低下したが9年連続でプラスを維持している。新型コロナウイルス感染拡大の影響が続く中、積極的な計画は策定されていないが一定の投資意欲はうかがえる。

業種別では、製造業が $+5.2$ （前年度 $+4.5$ ）、非製造業が $+1.1$ （同 $\Delta 9.1$ ）。

なお、調査時点は2月中旬（調査票は2/5発送、2/19期限）。

担当：中村 建太

2021年度投資計画額は前年度比△7.8%

～先行き不透明な中、慎重な姿勢が続くも投資マインドはやや前向き～

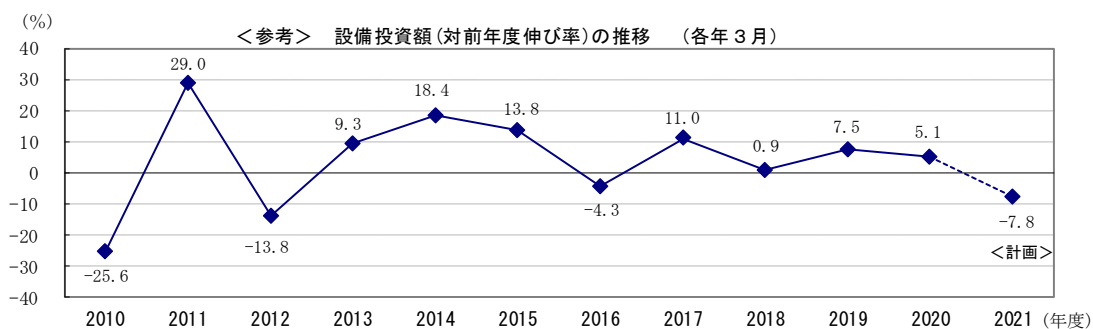
2021年度設備投資計画の概要

2021年度の全産業（355社）の設備投資計画額は、前年度実績見込比△7.8%となった（**2頁図表1**）。20年度は、一部企業がコロナ禍でも計画通りに大型投資を行ったことで前年度比+5.1%となったが、21年度は先行きの不透明感から減少に転じる見通し。一方、設備投資マインドを示すS. I.（Survey Index）は3.0と、前回調査から△2.5ポイント低下しつつも9年連続でプラスを維持（**3頁図表3**）。新型コロナ感染拡大の影響が続く懸念を抱えつつも、一定の投資意欲がうかがえる。

業種別——業種別の投資額で見ると、製造業は前年度比△1.3%の減少となった（**2頁図表1**）。輸送用機械器具（前年度比△15.0%）や20年度からの反動減となるパルプ・紙・紙加工品（同△25.1%）などで前年度割れとなるものの、化学・ゴム製品（同+111.0%）や一般機械器具（同+86.2%）などは20年度に投資を抑えた反動で増加する見込み。

非製造業は、前年度比△13.7%と減少に転じる見通し。インフラや放送通信、リサイクルなどその他のサービス業（同+21.8%）は堅調だが、コロナ禍で需要が減退したホテル・旅館業（同△61.3%）に加え、建設業（同△64.5%）などが大幅に減少する見込み。

規模別——規模別の投資計画額は、中小企業が前年度比△3.9%とマイナスが続き、大型投資の反動が生じる中堅企業も同△9.3%と減少に転じる見通し（**2頁図表1**）。また、設備投資マインドを示すS. I.は、中小企業が2.8、中堅企業が5.3と、ともにプラスとなった。なお、株式公開企業等の投資計画額は同△26.4%、S. I.は7.5となり、投資意欲は底堅いものの、内外情勢の不透明感が濃くなる中で、計画ベースでは慎重さが増している。



図表 1 静岡県内中堅・中小企業の国内設備投資計画（工事ベース）

（単位：百万円、％）

| 区分 | 項目 | 企業数 | 対前年度伸び率 | | 設備投資 S. I. (*) | 2019年度 | 2020年度 | 2021年度 |
|------------------|------------|-------------|------------|---------------|-------------------|---------------|---------------|---------------|
| | | | 2020/2019 | 2021/2020 | | 実績額 | 実績見込額 | 計画額 |
| 全産業 | | 355社 | 5.1 | △ 7.8 | 3.0 | 64,030 | 67,285 | 62,015 |
| 製造業 | | 149 | 2.3 | △ 1.3 | 5.2 | 31,222 | 31,952 | 31,527 |
| | 食料品 | 20 | 51.6 | 5.9 | △ 13.3 | 2,871 | 4,353 | 4,609 |
| | 木材・木製品・家具 | 10 | 110.3 | △ 3.0 | 8.3 | 272 | 572 | 555 |
| | パルプ・紙・紙加工品 | 11 | 84.0 | △ 25.1 | 11.1 | 3,414 | 6,282 | 4,705 |
| | 化学・ゴム製品 | 7 | △ 26.7 | 111.0 | 33.3 | 1,691 | 1,240 | 2,616 |
| | 鉄鋼・非鉄金属 | 6 | △ 21.8 | △ 1.8 | △ 25.0 | 1,954 | 1,528 | 1,500 |
| | 金属製品 | 8 | 17.0 | 65.0 | 7.1 | 501 | 586 | 967 |
| | 一般機械器具 | 15 | △ 66.2 | 86.2 | 13.6 | 2,300 | 778 | 1,449 |
| | 電気機械器具 | 11 | △ 54.3 | 5.5 | △ 16.7 | 841 | 384 | 405 |
| | 輸送用機械器具 | 32 | △ 18.1 | △ 15.0 | 21.2 | 14,213 | 11,638 | 9,887 |
| | その他の製造業 | 29 | 45.1 | 5.3 | 0.0 | 3,165 | 4,591 | 4,834 |
| 非製造業 | | 206 | 7.7 | △ 13.7 | 1.1 | 32,808 | 35,333 | 30,488 |
| | 建設業 | 48 | 33.0 | △ 64.5 | 10.7 | 4,324 | 5,749 | 2,043 |
| | 卸売業 | 65 | 52.0 | △ 6.7 | △ 10.8 | 902 | 1,371 | 1,279 |
| | 小売業 | 27 | △ 26.0 | 6.3 | 10.5 | 6,814 | 5,040 | 5,357 |
| | 運輸・倉庫業 | 22 | 23.3 | △ 28.4 | 10.5 | 8,444 | 10,410 | 7,457 |
| | ホテル・旅館業 | 13 | △ 6.3 | △ 61.3 | △ 50.0 | 1,531 | 1,434 | 555 |
| | その他のサービス業 | 31 | 5.0 | 21.8 | 16.7 | 10,793 | 11,329 | 13,797 |
| 地域別 | | | | | | | | |
| | 東部 | 118 | 7.9 | 5.8 | 8.0 | 12,810 | 13,827 | 14,626 |
| | 中部 | 125 | 20.9 | △ 20.1 | △ 6.5 | 15,377 | 18,591 | 14,852 |
| | 西部 | 112 | △ 2.7 | △ 6.7 | 7.6 | 35,843 | 34,867 | 32,537 |
| 企業規模別（注1） | | | | | | | | |
| | 中小企業 | 331 | △ 7.8 | △ 3.9 | 2.8 | 19,542 | 18,023 | 17,318 |
| | 中堅企業 | 24 | 10.7 | △ 9.3 | 5.3 | 44,488 | 49,262 | 44,697 |
| （参考）株式公開企業等（注2） | | 21 | △ 20.9 | △ 26.4 | 7.5 | 55,575 | 43,976 | 32,388 |

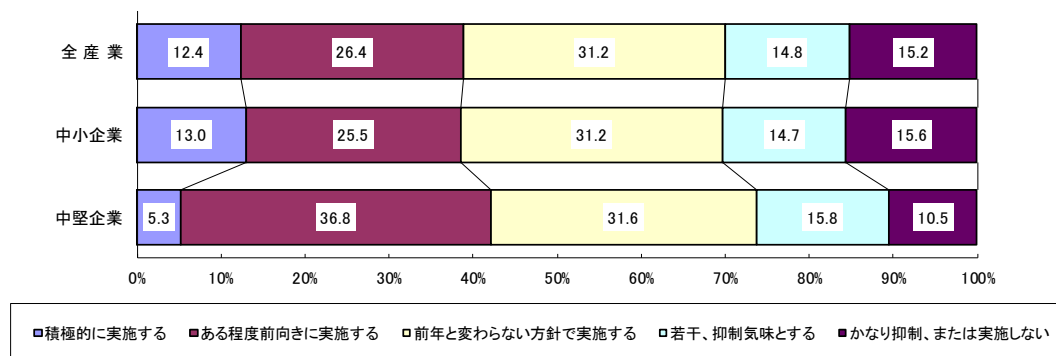
（*）設備投資S. I.については、4頁「調査の要領」参照。

（注1）規模別の分類は、中小企業基本法の規定に基づいている。すなわち、中小企業とは、資本金3億円以下または従業員300人以下の企業（ただし卸売業では同1億円以下または同100人以下、小売業では同5,000万円以下または同50人以下、サービス業では同5,000万円以下または同100人以下）で、それ以外を中堅企業とした。

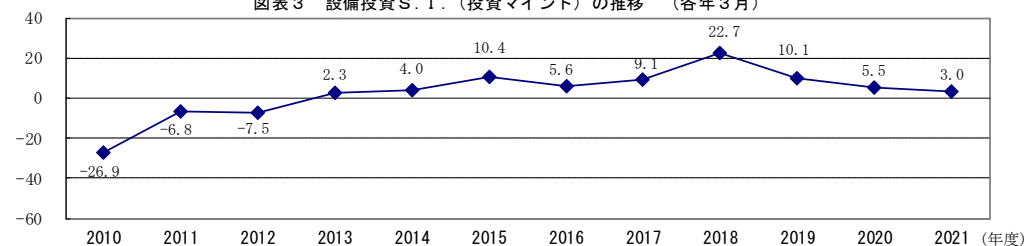
（注2）回答を寄せられた静岡県内の株式公開企業と一部の中堅企業、計21社の設備投資動向について別集計したもので、図表1の全産業および地域別の集計結果には含まれない。

投資マインド——2021年度における設備投資の方針は、「積極的に実施する」(12.4%)と「ある程度前向きに実施する」(26.4%)を合わせると4割弱となる一方、抑制姿勢の企業も3割と、中小企業を中心に二極化しつつある(図表2)。設備投資マインドを示すS. I. は3.0と低下気味だが、9年連続でプラスを維持している(図表3)。業種別にみると、製造業が5.2、非製造業が1.1で、全16業種中10業種(製造業6業種・非製造業4業種)がプラスとなっている。

図表2 2021年度設備投資の方針



図表3 設備投資S. I. (投資マインド)の推移 (各年3月)



調査の要領

- (1) 調査の対象 : 静岡県内に本社を置く中堅・中小企業
(参考指標として株式公開企業にも実施)
- (2) 調査の方法 : 各企業に対するアンケート調査
- (3) 設備投資の算出基準 : 原則として設備の建設・導入の進行に応じて、一定期間中の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。
- (4) 調査の時点 : 2021年3月現在(調査票は2/5発送、2/19期限)
- (5) 回答率 : 調査対象企業916社のうち有効回答を寄せられた企業は376社(うち中堅・中小企業355社)、有効回答率41.0%
- (6) 設備投資の範囲 : この調査でいう設備投資とは、建物・構築物、機械・装置、船舶、車両などの運搬具、工具・器具、備品、土地購入、土地改良工事などである。

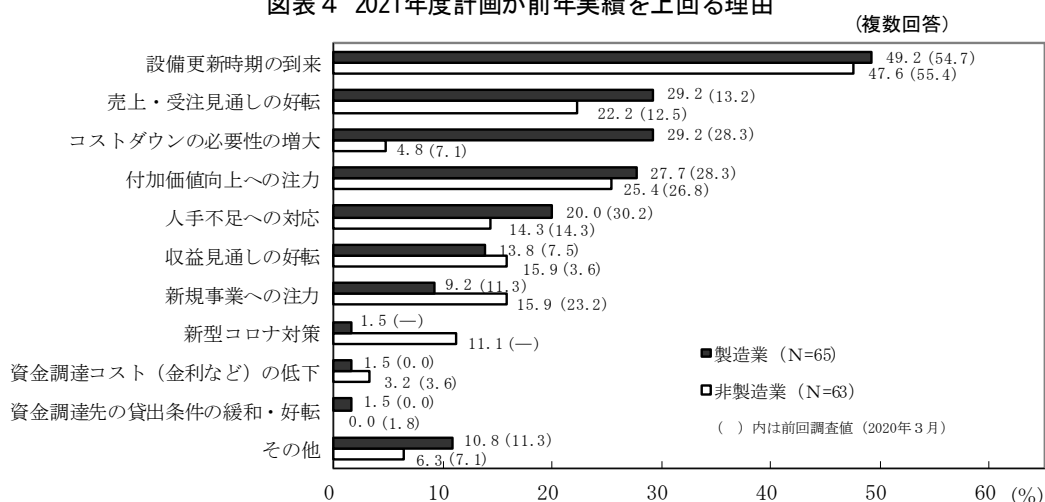
※ 設備投資S. I. (Survey Index)は、図表2で示した設問に対して、各項目に該当する企業数を以下の公式により回答企業総数で割り、100を乗じた値

$$\frac{\{「積極的」 \times 1 + 「ある程度前向き」 \times 0.5 + 「若干、抑制気味」 \times (\Delta 0.5) + 「かなり抑制」 \times (\Delta 1)\} \times 100}{\text{有効回答企業数}}$$

よって、全員が「積極的」と考えれば+100となり、全員が「かなり抑制」と考えればΔ100となる。
(集計結果は四捨五入して表記しているため、合計値と一致しない場合がある)

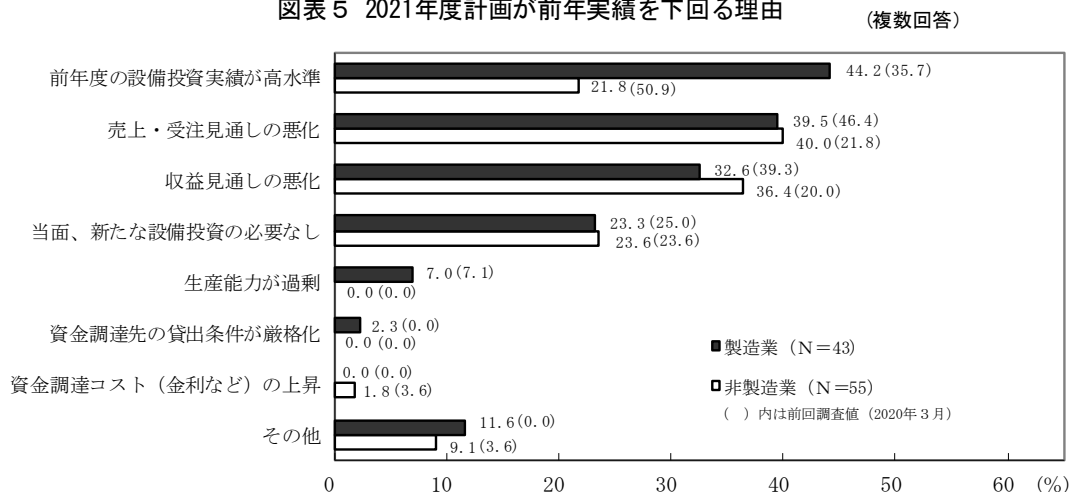
投資額が前年を上回る企業の理由——製造業、非製造業ともに、「設備更新時期の到来」が半数近くともっとも多い（図表4）。製造業では「売上・受注見通しの好転」、「コストダウンの必要性の増大」、「付加価値向上への注力」が3割程度で続き、非製造業では「付加価値向上への注力」と「売上・受注見通しの好転」が2割超で続いている。また、「新型コロナウイルス対策」を挙げる企業の割合は、製造業では1.5%にとどまった一方、非製造業では11.1%となっており、コロナ禍において新たな投資が必要となっている。

図表4 2021年度計画が前年実績を上回る理由



投資額が前年を下回る企業の理由——製造業では、「前年度の設備投資実績が高水準」(44.2%)と「売上・受注見通しの悪化」(39.5%)が4割前後で多くなっている（図表5）。一方、非製造業では、「売上・受注見通しの悪化」(40.0%)と「収益見通しの悪化」(36.4%)が前回調査から大きく増えて上位に並び、業況の悪化から投資に慎重な企業が増加している。

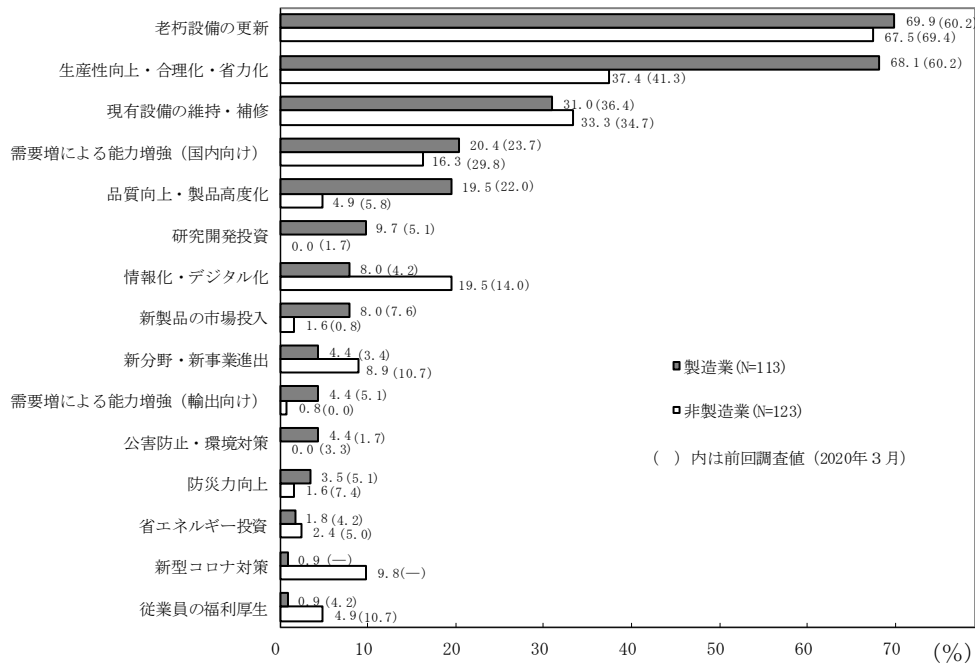
図表5 2021年度計画が前年実績を下回る理由



国内設備投資

投資目的——国内設備投資を目的別にみると、製造業・非製造業ともに「老朽設備の更新」が前回調査に引き続きトップ（図表6）。人手不足やコスト削減に資する「生産性向上・合理化・省力化」、そして、老朽設備の更新同様に必需的な「現有設備の維持・補修」が続いている。

図表6 2021年度設備投資計画の目的（3つ以内の複数回答）



投資内容——2021年度の国内投資を投資内容別にみると、「土地」への投資が大きく低下するとともに、「建物・構築物」への投資については、製造業で微増する一方、非製造業では低下が続く見込み（図表7）。

図表7 国内への設備投資内容の構成比と伸び率

(単位：%)

| | | 構成比 | | | 対前年度伸び率 | |
|------|--------|----------|------------|----------|-----------|-----------|
| | | 2019年度実績 | 2020年度実績見込 | 2021年度計画 | 2020/2019 | 2021/2020 |
| 全産業 | 土地 | 7.6 | 9.8 | 5.6 | 29.0 | △ 43.0 |
| | 建物・構築物 | 33.4 | 38.6 | 33.4 | 15.5 | △ 13.4 |
| | 機械・装置 | 38.5 | 38.7 | 47.6 | 0.6 | 23.1 |
| | その他 | 20.5 | 12.9 | 13.4 | △ 37.2 | 3.9 |
| 製造業 | 土地 | 5.7 | 8.5 | 2.7 | 50.3 | △ 68.6 |
| | 建物・構築物 | 15.6 | 27.5 | 28.0 | 76.1 | 2.1 |
| | 機械・装置 | 57.0 | 49.5 | 55.9 | △ 13.1 | 12.8 |
| | その他 | 21.8 | 14.5 | 13.4 | △ 33.4 | △ 7.4 |
| 非製造業 | 土地 | 9.8 | 11.2 | 9.5 | 14.4 | △ 15.5 |
| | 建物・構築物 | 53.0 | 50.1 | 40.5 | △ 5.6 | △ 19.2 |
| | 機械・装置 | 18.0 | 27.5 | 36.7 | 52.4 | 33.6 |
| | その他 | 19.1 | 11.2 | 13.3 | △ 41.4 | 18.7 |

投資地域——国内地域別に2021年度の県内企業の投資額をみると、株式公開企業等を合わせた全体の投資額約944億円のうち、県内地域には約794億円（前年度比△10.8%）、県外地域には約150億円（同△13.5%）が投下される見込み（**図表8**）。業種別にみると、製造業では県内投資（同△21.1%）、県外投資（同△54.7%）とも減少し、非製造業では県内投資が前年度比△1.3%と微減する一方、県外投資は株式公開企業等を中心に同+61.1%と大きく増加する見通し。

図表8 2021年度 国内地域別の投資額、構成比、伸び率

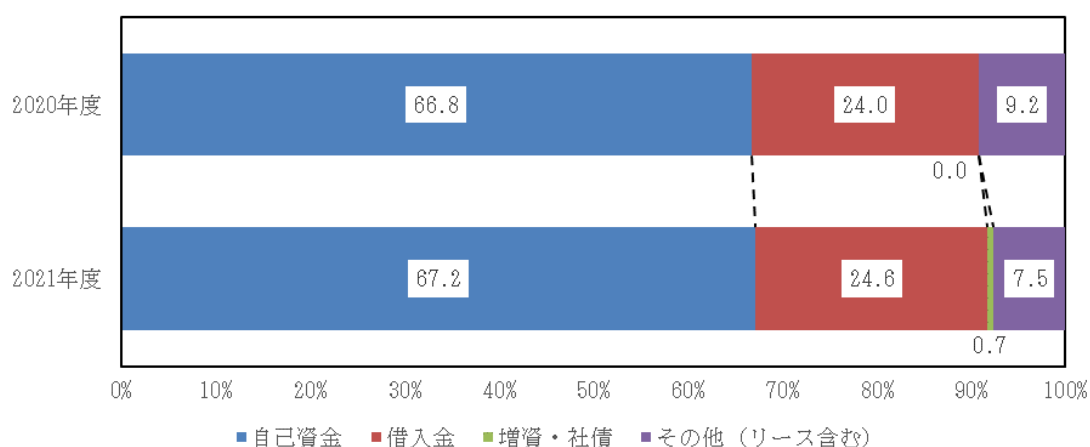
（単位：百万円、%）

| | 全産業 | | 製造業 | | 非製造業 | |
|-----------|----------------|--------|----------------|--------|----------------|-------|
| | | 前年度比 | | 前年度比 | | 前年度比 |
| 県内 | 79,427 (84.1) | △ 10.8 | 33,502 (86.9) | △ 21.1 | 45,925 (82.2) | △ 1.3 |
| うち株式公開企業等 | 21,031 (64.9) | △ 17.9 | 4,681 (66.7) | △ 61.6 | 16,350 (64.5) | 22.0 |
| 県外 | 14,976 (15.9) | △ 13.5 | 5,048 (13.1) | △ 54.7 | 9,928 (17.8) | 61.1 |
| うち株式公開企業等 | 11,357 (35.1) | △ 14.9 | 2,342 (33.3) | △ 74.6 | 9,015 (35.5) | 118.8 |
| 合計 | 94,403 (100.0) | △ 15.2 | 38,550 (100.0) | △ 34.0 | 55,853 (100.0) | 5.7 |
| うち株式公開企業等 | 32,388 (100.0) | △ 26.4 | 7,023 (100.0) | △ 73.5 | 25,365 (100.0) | 44.8 |

カッコ内は県内・県外の構成比。

資金調達——2020年度、21年度ともに、国内設備投資額の7割弱を「自己資金」でまかなっている（**図表9**）。20年度と比較すると、21年度は「その他（リース含む）」が△1.7ポイント減少する一方、「増資・社債」が+0.7ポイント、「借入金」が+0.6ポイント増加している。

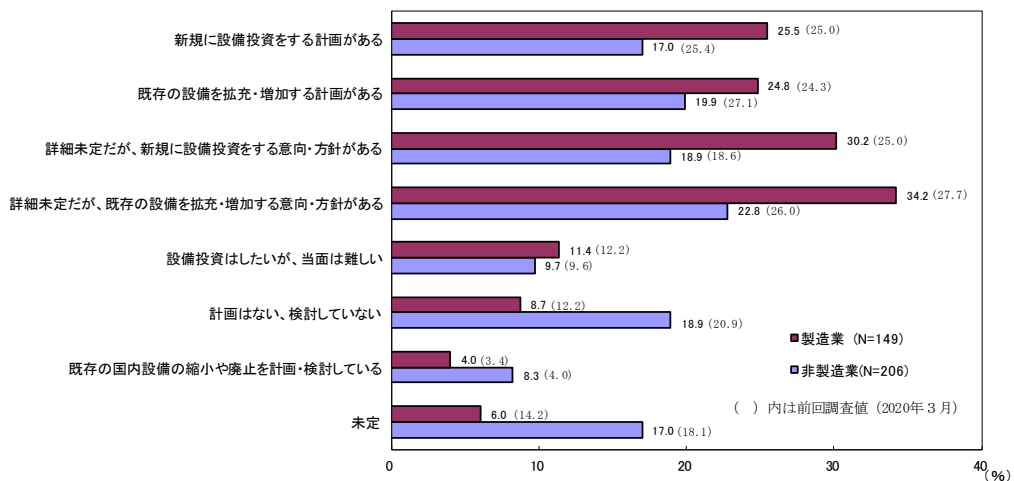
図表9 資金調達方法(全産業)



設備投資意向——今後（3～5年後）の国内への設備投資について、製造業・非製造業ともに「詳細未定だが、既存の設備を拡充・増加する意向・方針がある」との回答がもっとも多かった（**図表10**）。前回調査と比較すると、非製造業において、「新規に設備投資をする計画がある」と「既存の設備を拡充・増加する計画がある」との回答が減少する一方、「既存の国内設備の縮小や廃止を計画・検討している」との回答が増えている。

図表10 今後（3～5年後）の国内設備投資についての考え方

（複数回答）



海外設備投資

今回の調査では、2019年度から21年度の3年間に、海外に設備投資を実施もしくは予定していると回答した中堅・中小企業が21社あった（製造業19社、非製造業2社）。

投資金額——海外設備投資金額は、2021年度計画額で3,814百万円（前年度比+44.2%）と増加する見込み（**図表11**）。なお、非製造業では、2021年度に海外設備投資を計画すると回答した企業はなかった。また、株式公開企業等は2,902百万円（同△79.9%）と、大幅な減少見通しとなっている。

図表11 海外設備投資額と伸び率

（単位：百万円、%）

| | 2019年度 実績額 | 2020年度 実績見込額 | 2021年度 計画額 | 対前年度伸び率 | |
|----------------|---------------|-----------------|---------------|-----------|-----------|
| | | | | 2020/2019 | 2021/2020 |
| 全産業 | 4,585 | 2,645 | 3,814 | △ 42.3 | 44.2 |
| 製造業 | 4,102 | 2,645 | 3,814 | △ 35.5 | 44.2 |
| 非製造業 | 483 | 0 | 0 | △ 100.0 | — |
| (参考)株式公開企業等(注) | 32,951 | 14,402 | 2,902 | △ 56.3 | △ 79.9 |

（注）株式公開企業等21社のうち、該当項目に記入のあった9社を集計した。

投資地域——2021年度の海外投資を国・地域別にみると、タイが6社とトップ、中国が3社、インドネシアが2社で続いている（**図表12**）。投資金額では、北米（1,400百万円）がもっとも多く、次いで中国（1,259百万円）、タイ（485百万円）となっている。

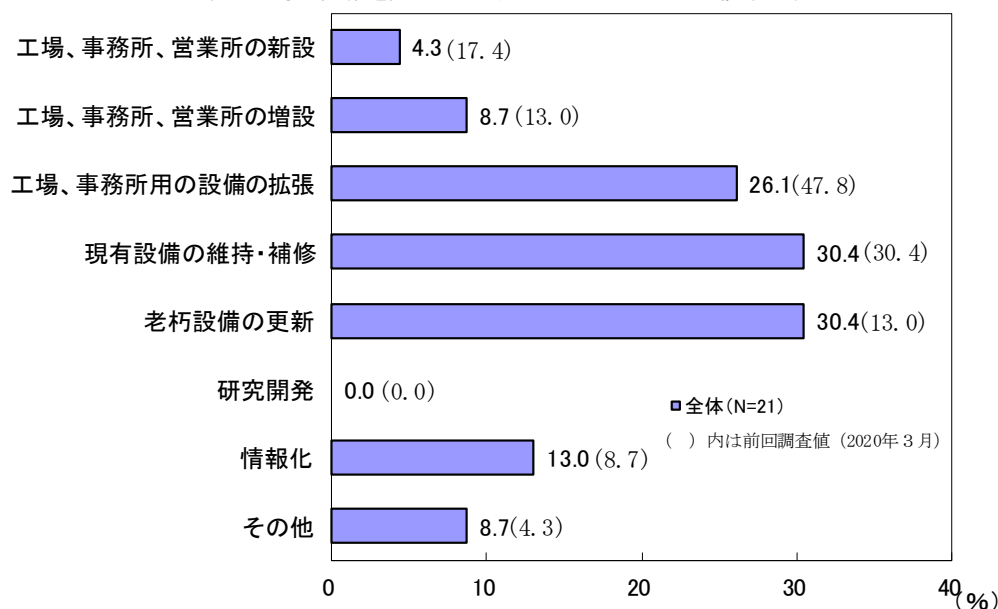
図表12 海外設備投資を実施した(する)国・地域と投資金額

（国・地域は複数回答、単位：百万円）

| 2019年度実績 | | | 2020年度実績見込 | | | 2021年度計画 | | |
|----------|-----|-------|------------|-----|-------|----------|-----|-------|
| 投資国・地域 | 回答数 | 投資金額 | 投資国・地域 | 回答数 | 投資金額 | 投資国・地域 | 回答数 | 投資金額 |
| タイ | 7 | 410 | タイ | 6 | 415 | タイ | 6 | 485 |
| 中国 | 5 | 689 | 中国 | 3 | 602 | 中国 | 3 | 1,259 |
| 北米 | 4 | 2,445 | インドネシア | 2 | 295 | インドネシア | 2 | 31 |
| インドネシア | 2 | 271 | 北米 | 2 | 160 | 北米 | 1 | 1,400 |
| ベトナム | 2 | 66 | 欧州 | 1 | 336 | 欧州 | 1 | 62 |
| マレーシア | 2 | 40 | フィリピン | 1 | 20 | フィリピン | 1 | 30 |
| フィリピン | 1 | 50 | ベトナム | 1 | 10 | ベトナム | 1 | 20 |
| 欧州 | 1 | 21 | マレーシア | 1 | 10 | マレーシア | 1 | 10 |
| その他 | 2 | 593 | その他 | 3 | 797 | その他 | 3 | 517 |
| 合計 | 26 | 4,585 | 合計 | 20 | 2,645 | 合計 | 19 | 3,814 |

投資目的——海外設備投資を実施した（する）目的については、「現有設備の維持・補修」と「老朽設備の更新」が30.4%とトップで並んでいる（**図表13**）。前回調査と比較すると、工場、事務所、営業所の新設、増設、拡張の割合がともに低下している。

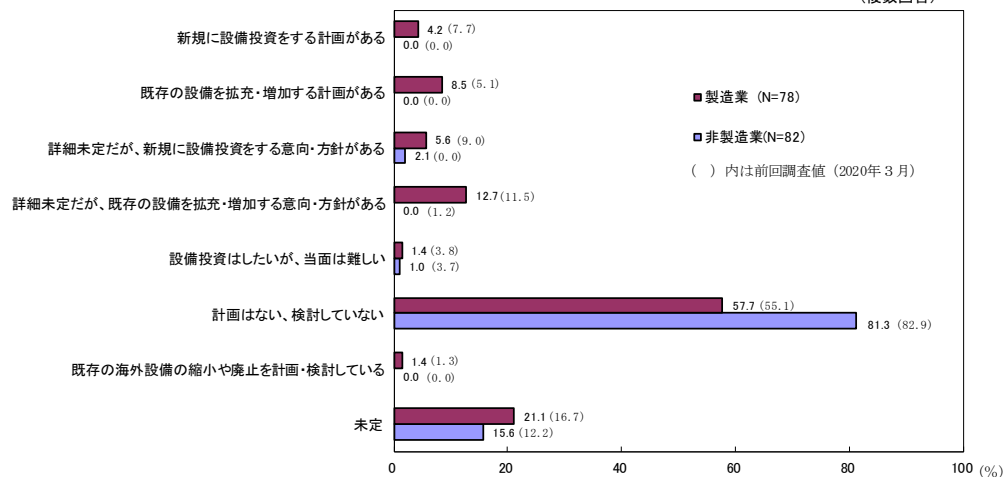
図表13 海外設備を実施した(する)目的(3つ以内の複数回答)



設備投資意向——全企業に対して、今後（3～5年後）の海外への設備投資について尋ねたところ、「計画はない、検討していない」が製造業で57.7%、非製造業で81.3%と突出して多い（**図表14**）。前回調査と比較すると、製造業において、新規設備投資の計画や意向・方針があるとの回答が減少している。

図表14 今後(3～5年後)の海外設備投資についての考え方

(複数回答)



全体動向

静岡県内企業の2021年度設備投資計画額は、全産業で前年度比△7.8%と減少する見通しとなった。20年度に一部企業が大型投資を実行した反動減に加え、先行きの不透明感から計画ベースでは慎重な姿勢がみられる。一方、投資マインドを表す設備投資S.I.は全産業で3.0と、弱含みながらも設備投資に前向きな姿勢は保っている。投資内容は老朽化した設備の更新や既存設備の維持・補修が中心だが、コロナ禍でIT投資の機運が高まったことも後押しとなり、自動化やデジタル化など生産性向上に向けた投資に踏み出す企業も少なくない（図表15）。

今後は、国内の経済活動および海外市場の復調により、企業の設備投資意欲は上向くことが期待されるものの、依然として設備稼働率が低位であることや企業収益の回復が遅れていることに加え、引き続き先行き不透明感が強く、本格的な回復には時間を要することが想定される。

（中村 建太）

図表15 業種別にみた今年度の設備投資の具体的内容（抜粋）

| 業 種 | 特 徴 |
|---------|--|
| 一般機械器具 | 生産性向上のための門型五面加工機導入／情報化のための3DCADの増設／シミュレーションソフト、3Dカメラの購入／研究・開発に伴う試験機器等の導入 |
| 輸送用機械器具 | 新規車種受注による射出成型機の増設／省力化のためのロボット導入／生産性向上のための切削シミュレーションソフト導入／環境対応型の設備更新 |
| 建設業 | 建設機械のICT化、郊外リゾートや在宅勤務需要への対応投資／効率化のための散在する事務所・資材ストックヤードの集約／システムの見直し・新規構築 |
| 運輸・倉庫業 | 需要増加に対応する倉庫建設／新規受注に対応するための自走式コンベア・ショベル等購入／駐車場拡大／サテライトオフィスに向けた設備導入 |

資料：アンケート調査の自由回答欄などをもとに当所にて作成